

令和5年度第2回渋川市子ども・子育て会議

(書面会議) 会議録

項目	内容
開催期間	令和6年2月8日(木)から 令和6年3月7日(木)まで
開催方法	委員あて資料を送付し、別添「意見書」の提出により開催
出席者氏名	19名 ※ 指定した期日内において、委員20名中19名から返信があったため、「渋川市子ども・子育て会議運営要綱」第4条第2項の規定に基づき、会議は開催されたものとする。
欠席者氏名	1名
議題	1 教育・保育施設の利用定員について 2 その他
質疑応答	<p><質問1> 大島幼稚園の利用定員変更にあたり、「低年齢児保育への需要」とは具体的にどういった調査に基づく要望に応えるものなのか。</p> <p><回答> 大島幼稚園が、近年の保護者からの声や地域の状況を把握する中で、低年齢児保育の需要に応えることが必要と判断しているものと捉えております。市としましても、市南部地域における開発や人口の社会増傾向があること、また、就労機会の確保や社会全体で子どもを育てる観点から、大島幼稚園の利用定員変更は、地域の実情にかなうものと考えております。</p> <p><質問2> 渋川市の待機児童数、希望保育所等に入所できなかった世帯のデータ公表をしてほしい。どの施設が需要と供給がマッチした定員状況なのか、あるいは入所困難がうかがえる等、保護者が応募希望する際の参考になるのでは。</p>

<回答>

令和6年2月20日現在、本市には、国が定義する「待機児童」に該当する児童はいませんが、特定の施設に空きが出るまで待つ、いわゆる「隠れ待機児童」が14人います。待機児童又は隠れ待機児童の人数を施設ごとに公表することで、児童の受け入れに余裕のある施設への利用が進むことが考えられます。一方、施設側に不利益（申込が多い施設は申込者の減少、申込が少ない施設は保育への不信感など）が生じるおそれもあります。公表につきましては、その効果や影響について、施設側から意見を聞き取るなどして検討してまいります。

<質問3>

3歳以上児よりも、0～2歳児で、全国的には待機児童数が多い。渋川市では0歳から保育料無料とうたっているが、大島幼稚園以外でも定員を増やしているのか。

<回答>

近年の保育定員は、白ばら幼稚園で令和4年度に20人、令和5年度に20人、渋川大島幼稚園で令和5年度に10人、令和6年度に10人をそれぞれ増加しています。一方、教育定員は、令和3年度と令和6年度を比較して市全体で45人減少しています。

市としましては、3歳未満児の保育の需要が増えていると捉えており、教育・保育施設と連携して施設の適正な配置を検討しております。

<質問4>

定員を増やすことにより、予算等変わってくるのか。枠を増やしても利用定員に達していない場合、「赤字」となるのか。

<回答>

市から施設に対して支払う運営費は、利用定員が増えると児童1人当たりの運営費の単価水準が下がり、一方、職員の処遇改善や主任保育士の専任など様々な加算の要件を満たすことで増額します。

	<p>市が施設に支払う運営費は、利用定員のほか、利用する児童数、従事する職員数、保育の内容などの保育環境に応じて算出されます。これにより、運営費は、保育の実施に見合ったものとなっており、施設では、定員に比べ入所児童数が極端に少なくなる限り、赤字にならないと考えます。</p>
<p>意見等</p>	<p>1 「教育・保育施設の利用定員」に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員変更は申込者数を踏まえた適切なものであると考えます。 ・低年齢児の保育の需要に応えるための処置であり、2歳児に対する保育の提供は必要で、利用定員を変更することはニーズに対処した方策だと考えます。 ・渋川市の公立幼稚園もこども園になれば1号認定の2歳児が入園するのではないのでしょうか。(兄弟関係、保護者の仕事の関係など) 多少は増えるのではないかと思います。 ・教育保育の利用者のニーズに添うように今後の施設の運営者に期待しております。幼児教育の重要性について、行政も家庭も地域も再認識できるきっかけになれば良いと思います。 ・利用定員が多くなることは各家庭の行きたい施設の幅が広がり良い事かと思いますが、定員が増えた事による教員、保育士の確保が各施設に必要となってしまうかと思っています。そうした場合、より良い条件の施設に人員が集まるかと思っています。市立と私立での条件の格差がある場合は、見直しをする必要もあるかと思っています。私個人としては、教員、保育士の皆さんにはもっと給料を出すべきだと感じています。 ・2歳児を保育する上で、保育教諭の十分な確保ができるのであれば利用定員は妥当だと思います。

2 その他（子ども・子育てに関する事項全般に対する意見）

意見等

・ 渋川市は市民の子育て支援関連の活動が盛んだと聞いています。市として、支援センターの充実も重要ですが、市民の活動を応援することもお願いします。教育委員会との連携も必要になるかもしれませんが、例えば公共施設の利用を緩やかにするなど、市民の活動意欲を支えていただきたいです。

・ 渋川市の私立の幼稚園は実情に合わせた対策を考え進んでいるように思いますが、公立の幼稚園も数年前にはこども園に移行する考えがあったと認識しています。その後、どのように進んでいるのでしょうか。

・ 園児数の減少では同年齢としての育ちがほとんど見られない、好きな友だちを選べない、好きな遊びができない、けんかもできない、競争することもない。これでは集団として育たない。今後幼稚園のあり方を考えていく必要があると思います。

・ 令和6年度に入園を予定している保護者は、何人くらいの園児が幼稚園に入園するのか、男女差など、具体的な状況を理解して申し込んでいるのでしょうか。園から保護者への説明はあるのでしょうか。幼児教育の意義をしっかりと理解して、選んでもらいたいと思います。

・ 2月28日、上毛新聞に県内の出生数が全国を上回る減少ペースである記事を読み、ぞっとするのを覚えた。未婚、晩婚化の傾向に加え新型コロナの影響を受け少子化が加速した。児童手当拡充などの現金給付、長時間労働の解消や男性の育児休暇取得など、子育てを支えるための改革もされているが、浸透するまでには時間を必要とし即効で解決できるように思えない。低賃金のため結婚や子育てを諦める人もいると思う。若い世代に将来の安心感が持てるよう継続して安定した雇用

意見等

や賃上げを望みたい。

・ 渋川市の近年の出生数に鑑み、5年後、10年後の工程表をしっかりと議論し、渋川市のあるべき姿を想像し施設整備を行っていただきたい。今までの「伊香保こども園」「かに石こども園」について、市税の投入による経済効果及び存続のコストパフォーマンスの検証、平成の大合併時の公立幼稚園新築の検証をしっかりと、近未来の青写真ではなく、人口減少及び少子化の10年後、20年後の市税の減少時でも渋川市が良い町であり続けるために必要であるものだけの施設整備を行っていただきたい。常に、運営財源をはっきりさせ、公立の運営は市税、民間の運営は国税の政府予算によるものという仕組みを市民全体が理解すれば、小規模のこども園にてハンディキャップのある子どもたちが通え、時には2施設を通園する仕組みづくりをする。10年後には間違いなく1年間の出生人数が300人を下回る準備及び工程表を計画して、将来の渋川市のあるべき姿に向かってこれからの施設のあり方を進めて行くべきと考えます。

・ 思春期特有の不登校に対する対応について

働く親が増える中、不登校児童に対する支援の必要性を感じています。当院でも小児科において思春期外来を開設し、不登校児童の利用が急激に増加してきました。働く親が子の不登校を理由に仕事の制限を余儀なくされる状況もあり、フリースクールなどの取組の拡大をされている市町村が多くあります。働く親を支える思春期児童へのサポート拡大が必要ではないかと思えます。

・ 不登校、ヤングケアラー、いじめ等々、子どもに関する諸問題に寄り添って解決できるような取組が必要だと感じています。渋川市に「ネウボラ」(※)が本格的にできれば、子どもを育てやすくなると考えます。

※ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイス(助言)の場所」という意味です。妊娠や出産、育児をサポートする支援制度や施設のことを指します。

意見等

・ 渋川市南部地域に住んでいる方より、近くの希望する保育園等に入園できず、母親の仕事復帰が1年伸びてしまったと相談を受けました。住む地域により待機児童がなくなることがを願います。

・ 他県では保育所等利用申請にあたり、点数を一覧表で開示している。渋川市ではそういった開示はしないのか。また、その理由は。

・ 子育ての親や、子どもたち本人に対して、気軽に意見・困りごとを伺うことができる窓口として「子育てポスト」を設置してみてもどうか。

